

主張

金属労協副議長／JAM会長 宮本 礼一

価値を認めあう社会の実現にむけて

「ものづくり産業労働組合JAM」は、1999年の結成時から機械金属産業で働くことを誇りに思える職場環境づくりに取り組むとともに、優れた技術・技能によって高い品質と生産性を誇る、中小・サプライヤー企業が日本の経済基盤を支える重要な役割を担っていることを社会に訴え続けている。

下請企業に打撃を与える取引構造の環境変化

わが国の下請・サプライヤー企業は、高度経済成長期には元請企業と下請企業との垂直取引により強い絆で結ばれ、元請企業と下請企業が共に成長してきた。しかし、低経済成長期に入ると、新興国などから部材・部品を購入する世界

最適調達や、元請企業の海外生産拠点の拡大などによる下請分業構造の流動化が急速に進み、元請企業による下請企業の選別や集約も進んできた。加えて、為替変動の影響などで原油価格や原材料価格の高騰が中小下請企業の経営を圧迫している。

また、元請企業からの突然の仕様変更や、納期の短縮化、品質保証問題などに必要な費用や金型の保管費用を下請企業が負担するなど、本来は元請企業が負うべき費用まで下請企業が負担している事実なども顕在化してきている。

さらに近年では、大手企業と比べて取引量が少ない中小企業では、鉄鋼やレアメタルなどの希少輸入材の入手が困難になり、元請企業

への納期遅れ発生による保障問題などのトラブルが発生しかねない事態も出ている。

品質に見合った価格設定と取引慣行の改善が不可欠

中小・サプライヤー企業では、上記のような環境変化への対応に加え、元請企業からの恒常的な値引き要請や、支払い代金の手形の長期化などにより、企業の体力をはるかに超えたコストダウンの強要を余儀なくされるなど、常に不合理な価格競争にさらされている。そしてその結果として、中小・サプライヤー企業で働く者の賃金水準や労働条件の切り下げにつながっている。

中小・サプライヤー企業が、元請

企業や社会のニーズに応えるための高い品質と生産性を維持するためには、その品質やサービスに見合った適正な価格で取引されるルールの定着が不可欠な条件である。

JAMがこれまで関係企業を対象に実施してきた「取引実態調査」によると、多くの中小・サプライヤー企業で「販売価格の低下」や「原材料費の値上げ」などを挙げており、その主な理由として「取引先からの価格引き下げ要求」を挙げ、一方でその対策として「調達先への納入価格の引き下げ要請で対応」や、「労務費や固定費等の削減」を実施するなど、優越的な立場にある元請企業による不合理な取引慣行が存在するとともに、社会全体への負の連鎖が発生していることも

明らかになっている。

サプライチェーン全体の底上げで競争力強化を

JAMはこれまで、賃上げや労働条件の改善を図るためには、取引慣行の改善が不可欠であるとの認識に立ち、国に対して「取引ガイドラインの作成」や「ものづくりに高度化法」における取引ルールの改善対策を盛り込むことなどを継続的に要請するなど、社会的な取り組みを展開してきた。

また、個別企業に対しては、取引価格の決定にあたっては原材料価格やエネルギー価格に加えて、賃上げやベアなどの労務費の上昇分も考慮に入れるなど、労働者にシワ寄せしないよう申し入れてきた。

今年に入り自動車産業の一部メーカー関連企業では、取引関係のある下請企業への支払い条件を現金払いとすることで、中小下請企業の資金繰りを改善させようとしている。このような取り組みは、中小下請企業で働く労働者の賃上げ・労働諸条件の継続的な改善に

寄与するものであり、結果的にサプライチェーン全体の競争力強化などの好循環を生み出すことにもつながる。

「価値を認め合う社会」の実現をめざして

JAMの2017春季生活闘争の取り組みでは、取引環境の改善を社会全体の課題としてクローズアップさせるために、「価値を認めよう社会」への実現を掲げ、個別企業での賃金改善交渉とともに、取引環境の改善に関する取り組みを「2017春闘推進の両輪」として位置づけ、経済産業省や公正取引委員会などの監督省庁をはじめ、日本機械工業連合会やベアリング工業会などの各業界団体に対して、「価値を認めよう社会」の実現に向けた要請」を展開してきた。

併せてJAMは、2017春季生活闘争の取り組みの一環として、全構成組合を通じて経営側に対して「価値を認めよう社会の実現への取り組み」に関する文書を手交し、適切な取引環境の実現に向け

た対応を要請した。

わが国は、人口減少と労働力の首都圏への一極集中によって、特に地場中小企業では慢性的な労働力不足の時代に突入しており、計画的な人材確保ができないことで企業成長の機会を失っている。このことは、わが国全体の成長阻害要因となつて将来世代にも影響を及ぼすことになる。

地場中小・サプライヤー企業は、賃金・労働条件の改善や職場環境の整備を進めることで良質な人材を確保し、労働生産性の向上をめざすことが求められている。

そのためにも、優れた技術や技



金属労協副議長／JAM会長
宮本 礼一 みやもと・れいいち

1955年1月 石川県生まれ
72年4月 南鐵工所入社
77年9月 南鐵工所労組執行委員
99年9月 JAM石川福井書記長
2003年10月 JAM本部勤務
08年10月 同 組織調査グループ長
09年9月 同 副書記長
11年9月 同 書記長
15年9月 同 会長(現)、金属労協副議長(現)
15年10月 連合副会長(現)

能でつくられた製品や良質なサービスが、その価値に相応しい価格で取引される商慣行を整備することが、中小・サプライヤー企業の健全な発展と、労働者の雇用と暮らしの安定・向上には欠かせない重要な課題であり、「価値を認めよう社会の実現」を広く社会に訴えていくことが、JAMの社会的責任であり役割であると認識している。

私たちJAMは、機械金属ものづくり産業別労働組合として、「中小・サプライヤー企業で生み出された付加価値が適正に評価され、価格に転嫁される社会」の実現をめざしていく。